

# 土浦市の職員給与・定員管理等の公表

土浦市職員の給与は、国や県、ほかの市町村職員の給与、または民間企業の給与などを踏まえ、「土浦市職員の給与に関する条例」で定められています。職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当から成り立っています。ここでは、こうした職員給与などの状況についてお知らせします。

☎人事課(826-1111 内線2329)

## ■人件費の状況

(平成28年度決算)

区分	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B)／(A)	(参考)27年度の 人件費率
普通会計	560億6336万9000円	8億9619万8000円	91億1777万3000円	16.3%	15.3%
特別会計	449億5447万3000円	2億9358万5000円	6億5199万3000円	1.5%	1.6%
計	1010億1784万2000円	11億8978万3000円	97億6976万6000円	9.7%	9.8%

※人件費とは、一般職の給与(給料+手当)、退職手当、共済組合負担金、特別職の給料、非常勤職員の報酬などをいいます。実質収支とは、歳入総額から歳出総額と翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

## ■職員給与費の状況

(平成28年度決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり 給与費(B)／(A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
普通会計	951人	32億8191万5000円	10億7239万2000円	13億9991万2000円	57億5421万9000円	605万703円
特別会計	90人	2億8807万8000円	9320万9000円	1億2078万5000円	5億207万2000円	557万8578円
計	1041人	35億6999万3000円	11億6560万1000円	15億2069万7000円	62億5629万1000円	600万9886円

※職員数および給与費には、非常勤職員などを含みません。職員手当には、退職手当を含みません。職員数は平成28年10月1日の一般職(公益的法人派遣職員5人を除く)の人数です。

## ■一般行政職の級別職員数の状況

(平成29年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
級に該当する 代表的な職名	主事	主幹	係長	課長補佐 主査	副参事	課長	参事	部長	
職員数	144人	91人	119人	116人	29人	33人	7人	8人	547人
構成比	26.3%	16.6%	21.8%	21.2%	5.3%	6.0%	1.3%	1.5%	100%

※土浦市職員の給与に関する条例で定める行政職給料表の級区分による職員数です。消防職、企業職、技能労務職を含みません。

## ■一般行政職の平均給料月額および平均年齢の状況

(平成29年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
平均給料月額	30万2400円	33万5648円	33万531円
平均年齢	41.8歳	42.8歳	43.6歳

※人事院勧告などによる給与改定前

## ■一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成29年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	24万9736円	29万6435円	34万2733円
高校卒	22万円	26万5467円	33万533円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

## ■特別職の報酬などの状況(平成29年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当(平成29年度支給割合)
市長	給料 67万7600円	6月期 1.55月分
副市長	給料 79万円	
議長	報酬 57万円	12月期 1.65月分
副議長	報酬 50万円	計 3.20月分
議員	報酬 46万7000円	

※平成28年1月1日から平成31年11月21日までの期間  
は、市長の給料月額を30%減額しています。

## ■一般行政職の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
大学卒	19万1700円	18万4800円	17万8200円 (一般)
高校卒	14万6100円	15万500円	14万6100円

※人事院勧告などによる給与改定前

■職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手当の支給概況

区 分	土浦市			国			
	(平成28年度支給割合)			(平成28年度支給割合)			
期末手当 勤勉手当		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
	6月期	1.225月分	0.80月分	6月期	1.225月分	0.80月分	
	12月期	1.375月分	0.90月分	12月期	1.375月分	0.90月分	
	計	2.60月分	1.70月分	計	2.60月分	1.70月分	
		(平成29年度支給割合)			(平成29年度支給割合)		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
	6月期	1.225月分	0.85月分	6月期	1.225月分	0.85月分	
	12月期	1.375月分	0.85月分	12月期	1.375月分	0.85月分	
	計	2.60月分	1.70月分	計	2.60月分	1.70月分	
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置→有 管理職員への加算措置→無			職制上の段階、職務の級などによる加算措置→有 管理職員への加算措置→有			
退職手当	(平成29年4月1日現在)			(平成29年4月1日現在)			
		自己都合	定年		自己都合	勸奨・定年	
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	
	勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分	
	最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分	
	その他の加算措置→無			その他の加算措置→定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			

※勤勉手当支給割合は、人事評価結果が標準の者の割合です。退職手当の支給率は、県内全市町村同率です。

■部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

区 分	部 門	職員数			前年との 比 較
		平成27年	平成28年	平成29年	
一般行政 部門	議 会	9人	9人	9人	0人
	総 務	165人	160人	157人	▲3人
	税 務	60人	58人	54人	▲4人
	民 生	197人	198人	193人	▲5人
	衛 生	77人	78人	74人	▲4人
	労 働	2人	2人	2人	0人
	農林水産	30人	30人	28人	▲2人
	商 工	11人	12人	12人	0人
	土 木	96人	98人	95人	▲3人
小 計	647人	645人	624人	▲21人	
特別行政 部門	教 育	110人	106人	110人	4人
	消 防	188人	185人	185人	0人
	小 計	298人	291人	295人	4人
普通会計 計		945人	936人	919人	▲17人
公営企業等 会計部門	水 道	21人	20人	20人	0人
	下 水 道	23人	22人	21人	▲1人
	そ の 他	46人	47人	48人	1人
公営企業等会計部門 計		90人	89人	89人	0人
合 計		1035人	1025人	1008人	▲17人

